

# ひと

## フォーカス

産官学民の垣根を越えて地域の課題解決に取り組む「地域公共人材」の育成に向け、地域公共人材開発機構（京都市伏見区）が京都府と共同で昨秋から始めた教育プログラムを裏方で支えている。

「どこでも通用するマルチな人材を育てたい」。受講生は元会社員や起業家を目指す若者、定年退職者ら。大学や大学院の専門講座を学ぶだけでなく、NPOや企業での研修を通じて企画力や渉外能力も磨いてもらっている。

疲弊する商店街、農業の担い手不足、増える独居老人…。地域のきずなが薄れ、行政の効率化が進む中、さまざまな

### 地域公共人材開発機構の事務局総括

### 杉岡 秀紀さん(29)

## 産官学民の枠越え 貢献できる社会に



「地域公共人材」の資格づくりに向けて「あらたな人生のパスポートにしたい」と意気込む杉岡さん（京都市伏見区）

本計画の策定に1年間かかわり、国会答弁の作成や国会議員への根回しも経験した。現在は同志社大や大阪府内の大学で非常勤講師も務める。

「運良く産官学民を渡り歩き、地域の課題解決には各領域の良さを知る人材が必要だと強く感じた。企業や役所に生涯とどまる社会ではなく、地域貢献を志す人材が産官学民を超えて行き来できる社会に変えていきたい」

その思いを実現させるため、機構では「地域公共人材」を客観的に評価し、資格を与え、求職活動での能力証明に活用されるシステム開発も進めている。「能力証明のツールが増えれば、若者の雇用のミスマッチも解消できる」と期待をくくります。奈良県天理市在住。

（広中孝至）

分野で行政や企業だけでは対応できない課題が浮き彫りになってきた。課題解決には行政や企業、NPO、地域住民の「言葉」を理解し、それぞれをつなぐことができる人材が求められている。それが「地域公共人材」だ。そのイメージは、自分が歩んできた経歴と重なり合う。同志社大学院時代にロックバンドでプロデューサー。思うように売れず3年で脱退した。27歳の時、教授との縁で特別職内閣事務官に採用された。「消えた年金」が社会問題となった旧社会保険庁の後継組織「日本年金機構」の基